

## 海外安全対策情報（平成27年7月～9月）

### 1 社会・治安情勢

#### (1) テロの傾向

ア パキスタン国内全般のテロ情勢については、昨年6月から開始されたパキスタン軍によるテロリスト掃討軍事作戦が、連邦直轄部族地域（FATA）の北ワジリスタンにおいて今なお継続されており、現在は地上軍を投入した作戦段階にあり、一部報道では、作戦の最終局面に近いとの報道がなされている。こうした状況と併せて、パキスタン政府及び軍によるテロリスト根絶に向けた取組は、国家行動計画（NAP）の履行にも見られるように、これまでにない強い姿勢が見受けられる。また、国民の反テロリズムに対する世論の気運も昨年末のハイバル・パフトゥーンハー

（KP）州ペシャワールでの学校襲撃事件以降高い状態であり、当地でのテロ活動は少なからず抑制の方向にあり、国内全般でのテロ件数は減少している。パキスタン全土におけるテロ件数は、前期間の5月に87件であったところ、6月には32件と激減し、7月には39件、8月には40件と横ばいで推移している（パキスタン平和研究所調べ）。しかしながら、本期間においても治安当局を標的とした報復テロ・襲撃事件が、FATA及び近隣のKP州を中心に各地で頻発した。特に、8月16日、テロとの闘いの指揮を執っていたパンジャブ州内務大臣が、同大臣を標的とする自爆テロの犠牲となり命を落とした。さらには、9月18日早朝に発生したペシャワール郊外のパキスタン空軍キャンプを襲ったテロ攻撃では、29名もの軍関係者が死亡、30名以上が負傷した。また、9月13日には、パンジャブ州ムルタン市内において、爆発物を運搬中の二輪車が爆発し、10名もの市民が死亡し、約60名が負傷する事案も発生したが、本件事案の目的が不明な上、犯行声明も発出されていないため、事故との見方もなされている。また、イスラマバード及びラホール等の大都市には、掃討軍事作戦地域から移動・逃走したと思われるテロリストが潜伏しテロを計画したとされ摘発される事件が発生している。国内各地には、多数のテロリストが潜伏していると考えられ、その根絶には道半ばであり、テロ活動の蓋然性は未だ高いと認識される。

イ 首都イスラマバード市のテロ情勢については、昨年5月以降、テロ事件の発生はなく当期間においても情勢は平穏に推移した。しかしながら、前期同様、同市及び隣接のラーワルピンディ市内では、市内でのテロを計画していたとされる容疑者の拘束、さらには、武器・弾薬・爆発物の摘発事案が相次いでいる現状からも、同市内でのテロ活動の蓋然性は依然として高く、潜在的なテロの脅威下にあると言える。

#### (2) デモの傾向

当地では、主に金曜日の礼拝後に各種の活動団体が集まり、政府機関に対する環境改善要求等の抗議活動が頻繁に行われる傾向にあり、当期間においては、9月8日より、イスラマバード市内の官公庁エリア（レッドゾーン）前において、政府医療機関の医師や職員による賃上げ要求等の抗議活動が3日間に渡り行われ、初日には、一部の抗議者と治安当局との間で衝突が起き、逮捕者及び負傷者がでる事態となった。

## 2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

### (1) 邦人被害事案

7月17日、イスラマバード市内の主要幹線道路において、邦人の運転する車両（助手席に同家族1名乗車）に対して、後方から来た黒色セダンタイプの車両に乗った男2人組が邦人車両と併走し、邦人に対して「後輪タイヤがパンクしている。危ないので止まった方が良い。」と声を掛け、邦人が同車両を路肩に停車させたところ、犯人も同じく車両を後方に停止させ、邦人及び同家族に対してタイヤを見るように促し降車させたところで、けん銃を突きつけ、邦人から金品を奪う銃器を使用した強盗事件（ガンポイント）が発生した。

### (2) 銃器使用犯罪

本期間においても、前期と同様に銃器を使用した犯罪及び押収事案が相次いだ。特にラーワルピンディ市においては、銃器を使用した強盗事件（ガンポイント）が恒常的に発生している。特に主要道路から離れた路地においては、その危険性が高まることから十分な注意が必要である。イスラマバード市においても、同様に銃器を使用した強盗事件が散発的に発生しており、治安当局が継続的な銃器の取締りに取り組んではいないものの、違法に所持し摘発されるケースが後を絶たず、違法銃器の蔓延が問題となっている。

### (3) 招き入れ型侵入犯罪

イスラマバードは、富裕層が多く居住しており、各家屋には、警備員やドライバー等の使用人を雇っている家主が多いが、これら使用人が犯罪者側と共謀し家屋内に招き入れて犯罪に荷担する事件が過去に少なからず発生している。今後においても、同種犯罪が発生する可能性も否定できない。

### (4) 名誉殺人

当地特有の犯罪として、女性の婚前・婚外交渉や、家族の決めた相手との結婚を拒否されたことで家族の名誉が汚されたものと見做し、その家族等が名誉を守るためとして、交際相手や身内を殺害するといった殺人事件が後を絶たない。

### (5) 性犯罪

当地では、強姦を含めた性犯罪事件の発生件数は高い。同種事件を被害者が警察に届け出るとは、二次被害のおそれ等から非常に希であるため、実体は把握できていない。

### (6) その他

本期間においても、連日、銃器・薬物・酒類の押収事案が報じられた。さらに、アフガニスタン人の不法滞在者に対する取締り、検挙も多く報じられた。

## 3 テロ事件発生状況

2015年1月から8月までのテロ事件の件数及び死傷者数は、次のとおり。

1月	85件（前月比49%増）	死者	150名	負傷者	155名
2月	78件（前月比8%減）	死者	80名	負傷者	196名

3月	60件 (前月比23%減)	死者	79名	負傷者	154名
4月	50件 (前月比17%減)	死者	70名	負傷者	89名
5月	87件 (前月比42%増)	死者	174名	負傷者	138名
6月	32件 (前月比63%減)	死者	59名	負傷者	69名
7月	39件 (前月比2%増)	死者	62名	負傷者	54名
8月	40件 (前月比1件増)	死者	77名	負傷者	76名

(※ パキスタン平和研究所)

#### 4 安全を考える上で参考となる事件

- (1) 7月29日、パンジャブ州ムザファルガー市において、警察が、政府が違法団体に指定している武装組織ラシュカレ・ジャングビ (LeJ) の指導者等を護送中のところ、同指導者を奪還しようとした武装集団と銃撃戦となり、同指導者も殺害される事件が発生した。
- (2) 8月5日、ラーワルピンディ市内において、複数の男が裁判所判事の自宅に侵入し、同判事を射殺する標的殺人事件が発生し、翌6日には、パキスタン・タリバーン運動 (TTP) の犯行声明が発出された。
- (3) 8月7日、イスラマバード市内において、何者かが外国人が居住する家屋の窓ガラス及び鉄格子を破壊して同家屋内に侵入し、銃器で同外国人家族を脅迫した上、監禁して金品を強奪して逃走した。
- (4) 8月16日、パンジャブ州アトック郡において、地元の選挙事務所において有権者と会合を行っていたパンジャブ州内務大臣が、同事務所に紛れ込んだと思われる武装勢力による自爆テロにより死亡した。この爆発により、21名が死亡し、20名以上が負傷した。
- (5) 8月21日、治安当局は、イスラマバード市内の神学校を急襲し、テロを計画していた男数名を逮捕するとともに、所持していた武器、弾薬を押収した。逮捕者の中には、8月16日のパンジャブ州内務大臣殺害事件に関与している者が含まれていた。
- (6) 8月23日、治安当局は、ラーワルピンディ市郊外の集落を襲撃し、潜んでいたテロリスト2名を逮捕し、逮捕現場から自爆ジャケット及び防弾ベストを押収した。取り調べの結果、テロリストは、政府の学校関連施設、モスクを狙う計画があったことが判明した。
- (7) 8月27日、警察は、パンジャブ州ピルマハールの町の民家を急襲したところ、潜伏していたテロ組織アルカイダの一員とみられるテロリストと銃撃戦の末、テロリストは自爆した。同宅からは、大量の武器、弾薬及び爆発物が押収された。
- (8) 9月1日、治安当局は、イスラマバード市郊外において、テロ組織への関与が疑われる男数名を逮捕し、大量の武器・弾薬を押収した。
- (9) 9月4日、ギルギット・バルティスタン州のギゼル郡の警察のチェックポストが、軍服を着た武装集団に襲撃され、現場にいた警察官数名が拘束されたうえ、武器・弾薬などが強奪された。
- (10) 9月13日、パンジャブ州ムルタン市内において、爆発物を積んだ二輪車がリキシ

ヤと衝突したところ、爆発し付近にいた10名の市民が死亡、60名以上が負傷した。  
(11) 9月18日、KP州ペシャワール市郊外のパキスタン空軍キャンプにおいて、軍服を着た武装集団が、軍関係者の居住施設及びモスク等を襲撃し、軍関係者29名が死亡、30名以上の負傷者が出た。

## 5 誘拐・脅迫事件発生情報

本期間中における外国人の誘拐事件の発生は確認されていない。当地でのパキスタン人に対する誘拐事件の発生は後を絶たず、富裕層に対する犯行のみならず、親族間での犯行、または、アフガニスタン等への人身取引を目的とした女兒の誘拐事件が発生している。過激派又は武装組織が資金稼ぎのため、解放条件となる身代金獲得を目的として犯行に及ぶケースの他、一般犯罪組織が誘拐した被害者を金銭目的で武装勢力に売り渡すというケースもある。なお、8月23日、パキスタン政府は、昨年5月にKP州ダラバンにおいてTTPに誘拐されていた中国人男性を無事に保護したと発表した。

## 6 日本企業の安全に関わる諸問題

当地においてはテロの脅威のみならず、銃器を使用した一般犯罪も多く、日本企業の安全に関わる懸念事項であり、平素から防犯に対する行動が求められる。テロの脅威については、昨年6月16日、TTPにより外国人又は多国籍企業を攻撃対象とする旨の声明が発出されており、引き続き警戒が必要である。しかしながら、これまでのところ、外国人又は外国権益等に対するテロ事件は確認されていないも、当地での企業活動を考える上で、まずテロ及び犯罪に巻き込まれないためにも、活動地域の最新の治安・安全情報を入手し、その分析・評価に応じた行動（活動）方針を定め、具体的な警備・連絡体制を確立することが重要である。

併せて、当地におけるISIL（イラク・レバントのイスラム国）の影響について、パキスタン政府当局は、現時点にあっても実質的な脅威とは見做していないが、関連するピラやパンフレットの存在が確認される等、パキスタン国内にISILの過激主張やその活動に感化された信奉者の存在も報じられている。また、本年1月には、ISホラサン州が設立され、最近では、アフガニスタン国境付近において、ISIL寄りの武装勢力が活動を活発化させているとされるなどこれら勢力の当地における活動実態や、パキスタン国内で活動する武装勢力への影響面について引き続き注視する必要がある。

当地には政府の政策として外国人の入域を制限している地域が国内各地に存在し、そのような地域へ政府からの事前の許可を得ず（又は報告をせず）入った場合には、現地治安当局による安全対策がなされないばかりか、速やかな退去を命ぜられたり、また仮に犯罪に巻き込まれたとしても通常の警察活動を期待することはできないので、細心の注意が必要である。

(以上)